

朝日町 議会だより

第61号

平成21年5月1日



第5回 議会 定例会

	ページ
20年度補正予算、条例改正議案等	2
代表質問 3名	3～7
一般質問 3名	8～10
常任委員長報告等	11
議会日誌 1月～3月	12

PHOTO

さみさと小学校入学式

平成21年度当初予算・平成20年度補正予算・条例改正案件など
27議案を可決

20年度補正予算の主なもの		千円単位：切捨て
一般会計（補正4号）		補正総額 9億 1,584万円
退職手当負担金		1,531万円
新川広域圏事務組合分担金		505万円
広域農免農道整備事業		242万円
漁港建設事業		1,005万円
下水道特別会計繰出金		414万円
施設耐震補強事業(中学校体育館等)		27,617万円
予備費		62,020万円
一般会計（補正5号）		補正総額 6億 6,287万円
定額給付金給付事業		24,918万円
子育て応援特別手当給付費		637万円
路網整備地域連携モデル事業委託		8,400万円
施設耐震補強事業(サンリーナ第2体育室)		29,931万円
福祉環境整備基金積立金		3,000万円
予備費		667万円
特別会計		
国民健康保険会計		158万円
後期高齢者医療事業会計		618万円
下水道会計		764万円
病院事業会計		66,287万円

21年度予算概要については、広報あさひ4月号をご覧ください

21年第1回議会定例会は、3月5日から17日までの13日間にわたり開催され、21年度予算や20年度補正予算、条例の改正案件、教育委員会の委員任命、人権擁護委員の諮問などが審議され、原案のとおり可決・同意されました。

条例改正

- 朝日町個人情報保護条例一部改正の件
- 朝日町の職員の給与に関する条例一部改正の件
- 朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件
- 朝日町生活環境施設等整備事業の資金貸付に関する条例一部改正の件
- 朝日町立保育所条例一部改正の件
- 朝日町子育て支援センター条例一部改正の件
- 朝日町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例一部改正の件
- 朝日町基幹集落センター設置条例一部改正の件

その他の案件

朝日町基幹集落センターの指定

管理者の指定の件

- 指定管理者 社会福祉法人に
いかわ苑
- 指定の期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日
- 朝日町農林産物加工施設の指定
管理者の指定の件
- 指定管理者 農事組合法人食彩あさひ
- 指定の期間 平成21年6月1日～平成26年3月31日

人事案件

- 朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件
- 朝日町南保町127番地²³ 永口義時氏（62歳）の任命に
同意
- 人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件
- 朝日町殿町1817番地
大森敏一氏（62歳）の推薦に
同意

平成21年度町予算について

水野 仁士（創政会代表）

質問 平成21年度予算編成の基本的な考え方と重点施策や財源確保の取り組みについて伺う。

答弁 町長 予算編成に当たっては、厳しい財政状況のもとで、国の予算や地方財政計画を踏まえつつ、昨年に引き続き経費の節減・合理化のみならず、大胆な事業の見直しと、限られた財源で最大の効果を生むために、これまで以上に創意と工夫を凝らし、施策・事業の選択と重点化を徹底することを基本方針とした。

平成21年度一般会計予算の総額は、対前年度比8.1%増の67億4千699万3千円である。この財源については、自主財源である税収入が、就労人口の減少や景気の後退に伴い減少が見込まれることから、財政調整基金と減債基金からの繰り入れ6億3千万円で調整を図ったところだが、基金全体では、平成19年度末で50億4千532万9千円を保有している。また、当初予算の基金からの繰入額は、年

度末における繰越金の精算の際に、毎年ほぼ同額を基金に戻しているのが現実である。

また、町の借金の目安である実質公債費比率も、平成19年度の数値は17.9%で、早期健全化基準の25%を下回っており、起債償還のピークを迎える平成22年度も早期健全化基準を下回ると見込んでいる。こうした状況もあり、経常的経費の抑制・合理化に努める一方、将来の町を見据え、町民一人ひとりが住んでよかったと実感できるようなまちづくりの実現に向け、町政のさまざまな課題に的確に対応するため、あえて積極的な予算としたところである。

新年度の重点事業としては、地域活性化の要は定住と交流にあると考えており、定住につながる雇用の確保には企業立地が欠かせないことから、新規に立地する企業に対し企業立地奨励事業補助金

交付要綱に基づく助成を継続して行うとともに、地域活性化と交流を目的として、バタバタ茶の製造と普及のための「バタバタ茶伝承館」の建設や、「あさひヒスイ海岸周辺整備事業」としてパークゴルフ場をメインとした運動公園整備にも着手することとしている。



パークゴルフ場等の整備予定地（北陸自動車道と国道8号に囲まれたエリア）

また、本年8月1日には、町制施行55周年を迎えることから、改めてふるさと朝日町の足元を見つめ直す機会としてとらえ、町周辺をバスでめぐる「朝日近傍地域ハ

ス探訪」や「環境・エネルギーエア」などの記念事業を、年間を通して実施することとしている。

当町では、平成17年に、地域の自主性・主体性が行政に反映しやすい体制づくりとして、町内全10地区に自治振興会を設立してもらい、地区の自主性を尊重しながら、その運営を支援してきた。

自治振興会の活動がまちづくりの原点であるとの認識のもと、この節目の年を、行政と地域が一体となったまちづくりをより一層進める一年にしていきたいと考えている。

非正規労働者の雇い止めに ついて

質問 当町における非正規労働者雇い止めの実態と雇用対策について伺う。

答弁 善万産業部長 雇用情勢について、昨年12月に町内業者に対して電話の聞き取り調査を実施し、今年3月にも追跡調査を実施した。その結果、雇い止めについては、全体的に派遣社員を雇用している事業所が少ないため、ほとんどなかった。また、現時点では雇用調整を予定している事業所はなく、例年並みの雇用を維持すると聞い

ている。

雇用対策としては、国の第2次補正による交付金を活用して、県では短期間のつなぎ雇用の機会創出を支援する

「緊急雇用創出事業」、さらには地域の実情や創意工夫に基づき、継続的な雇用創出の支援を目的とした「ふるさと雇用再生特別交付金事業」に係る基金を造成している。当町においても、その基金を活用した事業を新年度予算に計上したところであり、今後とも経済状況を把握しながら新たな雇用機会の創出に取り組みたいと考えている。

定額給付金について

質問 支給方法について伺うとともに、景気対策として当町でしか使えない券を発行する考えはないか。

答弁 町長 当町では、1万4千582人、5千84世帯が対象になる。給付総額は2億2千969万6千円を見込んでいる。それらは、去る3月9日、国に対し補助金交付申請を行ったところであり、同時に副町長を実施本部長として、役場1階に事務所を設けて、現在、



4月1日より給付開始となった定額給付金

対象世帯ごとに世帯構成員や給付金額を記載した給付リストをはじめ、申請書などの関係書類を作成しているところである。全国で一番に給付した青森県西目屋村では、「役場で現金給付」と報道された。また、他の市町村では、現金で渡してから地域振興券にかえ、地域振興に寄与する実例などがあるのでも、当町でも現在、研究をしている。

議会最終日には関連する補正予算を追加提案したいと考えている。その折に当町の考え方を申し上げたい。

財政問題と構造改革について

稲村 功（日本共産党代表）

質問 国の構造改革によって都市と地方の地域間格差が拡大した。この改革が間違いだったという認識に立って町政の運営に当たるべきと思うがどうか。

答弁 町長 国と地方の税財政制度を見直す三位一体の改革は、平成12年度の地方分権一括法からスタートしている。その改革の内容は、地方分権を推進するため、1つには国庫補助負担金の廃止・縮減、2つには地方への税源移譲、3つには地方交付税の見直しを行うものである。

平成18年度までの第1期改革では、全国で3兆円規模の税源移譲がなされたが、国庫補助負担金が約4兆7千億円、地方交付税が約5兆1千億円削減された。

このようなことにより、多くの地方自治体では厳しい財政運営を余儀なくされ、都市と地方との格差が拡大したと思っている。

こうしたことを背景に、平成20年度の地方税制改正では、都市と

地方との格差解消を目的に、都道府県民税である法人事業税の一部を分離し、「地方法人特別税」という国税に税源を移譲し、この財源を原資として、都道府県に「地方法人特別譲与税」として再配分することで、地方税の偏在是正を図る制度が導入された。

また、平成21年度の地方交付税総額では、地方税の偏在是正により生じる財源を活用した地方再生対策費が、平成20年度に引き続き4千億円程度が確保された。このほか、生活防衛のための緊急対策として1兆円が増額され、平成20年度と比較して総額で4千億円増加している。

当町における地方交付税の推移を見てみると、平成12年度をピークに少しずつ下がる傾向にあるが平成13年度から創設された臨時財政対策債を含めた実質的な交付税では、平成15年度をピークに平成18年度以降は横ばいの状況が続いている。

しかしながら、地方分権改革が確実に推進され、地方が自己決定、自己責任の原則に基づき、多様な個性豊かな地域づくりを進めていくには、安定的な財政運営に必要な財源が確保されることが何よりも重要である。地方交付税の持つ財源保障機能と財源調整機能を堅持し、交付税総額の還元・確保が必要不可欠なものとなっている。

このことから、昨年末にも、この三位一体改革において削減された地方交付税総額の還元・増額について、全国町村長大会の決議、地方六団体で構成する地方財政確立分権改革推進全国大会や富山県地方分権推進会議でも決議され、国に対して強く要請活動を行ってきているところである。

五箇庄小学校について

質問 中国四川省の地震による学校校舎の甚大な被害の教訓から、文部科学省は、学校校舎の耐震診断の実施と結果公表の義務化や補助率の向上策等を打ち出した。直ちに五箇庄小学校の耐震化に取り組むべきだと考えるがどうか。

答弁 教育長 五箇庄小学校の校舎は、一部大正年間に建築された部分もある老朽校舎である。平

成12～13年に行った建築士による目視調査では、「校舎の老朽化が激しいため、全体的な補強、補修等が必要である。地震時の児童等の安全確保等を考え、決して安全な建物とは言えない」との所見が出されており、町としては、できる限り補修や補強に努めてきた。

その校舎に耐震補強工事を施すには、建物の基礎など根幹部分から抜本的にやり直すほどの大規模な工事が必要であり、その間の仮校舎の建設も必要となるなど、耐震補強の実施は困難であると考えている。

教育委員会としては、将来の小学校児童数の減少と適正規模での学校運営を考え、3校目の建設はできないと再三再四説明してきている。そのため、できるだけ早く子どもたちに安全で適正な教育環境を提供していくため、五箇庄地区、保護者に対して、学校統合の理解を求め、説明を行ってきているところである。

再質問 文部科学省は危険な物については建てかえるよう言っている。そして、建てかえの際の仮設校舎の費用についても、政府や県は手立てが可能だと言っている。とにかく、だめでも、文部科学省に一度かけあうべきである。

農地問題について

質問 農地改革プランでは、農地制度について、農地所有の有無にかかわらず農地の利用が図られることになり、商社などの大資本が農地を買い占めることができる内容となっているが、町はどう対応するのか伺う。



ビニールハウスで作業する農業者

財政諮問会議に報告がなされた。現在、農地法改正案などの関連法案が国会において審議されており、その動向を見守っているところである。

当町では、地域の農地は地域で有効に活用されることが基本であると考えている。地域の認定農業者や集落営農組織等の担い手への農地の集積を図り、新たな担い手の育成確保や担い手農家等の経営の複合化を推進している。また、担い手だけでは地域の農業を担うことが難しく、その後ろで支えている小規模農家や兼業農家等も大変重要な役割を担っていることから、とも補償制度などの支援を行ってきている。

さらに、農地・水・環境保全向上対策や中山間地域等直接支払制度により、地域による農地の維持・保全に努めている。

今後とも小規模農家や兼業農家等で意欲のある農業者に対し、認定農業者への誘導や集落営農組織への加入・設立の指導・助言を引き続き行い、効率的かつ持続的で安定した農業の推進や安心安全な食材の供給を図るため、農業関係機関と連携しながら、地域農業の維持・発展に努めていきたい。

答弁 町長 農地制度の見直しが必要になったことから、農林水産省が、農地法改正案などの関連法案の提出に向けた「農地改革プラン」を作成し、昨年12月に経済

バタバタ茶伝承館(仮称)について

長崎 智子(誠友会代表)

【質問】 バタバタ茶伝承館(仮称)の維持・管理について伺う。

【答弁】 町長 バタバタ茶は、学名を黒茶といい、中国で漢の時代に飲まれていたものが日本に伝来し、古くから当町で飲まれている。



バタバタ茶を体験して楽しむ人々

平成元年に当町が出資する第三セクター「㈱あさひ」を設立し、バタバタ茶の製造と販売を行うほか、普及にも努めてきた。

朝日町特産のバタバタ茶を後世に受け継いで行くために、バタバタ茶の歴史に関する展示を行い、また製造体験などを通してバタバタ茶の普及を図る施設として、蛭谷地内にバタバタ茶伝承館を建設することとしている。

昭和62年に特産のバタバタ茶を守るために、町の商工会が中心になり、まちおこし事業としてバタバタ茶に主眼を置いた取り組みが始められた。



小売店などで販売されているバタバタ茶商品

ら、なないろKANの向かいにある畑に約5千本の苗木を植栽し、茶葉の生産拡大を図ってきた。

平成16年には旧小杉町青井谷地内での茶葉の製造が中止されたことから、商工会まちおこし協議会が中心となり、その機械設備等を譲り受け、旧小川保育所で製造を手がけてきたところである。

昨年、旧保育所を取り壊した。その後、商工会まちおこし協議会より、新たな茶葉の加工施設の建設要請があったことから、有利な補助金で建設に要する費用を新年度に計上したところである。

この施設は、バタバタ茶の加工施設に加えて、バタバタ茶の製造過程を紹介するコーナーや試飲コーナーも設置していきたいと考えている。

管理・運営については、㈱あさひに任ずるということは考えていない。今後は町の商工会等と協議を行っていききたいと考えている。

当初は蛭谷地区の住民と上横尾地内に約3千本の茶の苗木を植栽し、その茶葉の製造に取り組んでこられた。この茶葉と旧小杉町青井谷の茶葉を使い平成元年から㈱あさひが缶製品やティーパックとして、町内の小売店などで販売を始めている。

需要の拡大に伴い、平成9年か

保健センターの
利用について

質問 年間の利用日数、利用者数はどのくらいか。また、利用が多い日の駐車場対策について伺う。

答弁 澤田民生部長 保健センターの駐車場は、児童館と合わせ約30台分と手狭なため、健診等の際には不便をかけている。

平成19年度の事業実施日数は257日、年間利用者総数は7千91人である。

駐車場の利用については、近くの人は徒歩や自転車で来所されるが、遠方の人は家用車が多く、特にがん検診時は大型の検診車が4台止まるため、一層手狭となる。

駐車場の混雑が予想される場合は、職員や健診スタッフはあさひ総合病院に駐車するとともに、職員が誘導を行っている。また、児童館、ひまわり幼児園とも連携をとり、駐車場の確保に努めている。

中でも短時間に受診者が集中するがん検診については、受付が8時から9時15分と保育所の登所時間帯と重なるため、保健センター周辺に駐車できない場合は、あさひ総合病院駐車場への駐車をお願いするなどして対応している。

図書館について

質問 3階の図書館は階段の昇り降りが高齢者や障害者等にとつて不便である。1階に移せないか。

答弁 教育長 1階に移すことを考えた場合、既に36年経過した建物を改築する際の構造上の問題があること、現在1階の社会福祉協議会、シルバー人材センター、中央公民館、老人憩い室を3階に移動してもらうことになる。また、仮に移動したとしても、1階の面積は、現在の図書館より狭く、手狭の解消にはならないと考えている。

当町では、利便性の向上と少年高齡化にも対応するため、図書館から離れた地域へ車で圖書の貸し出しを行う移動図書館を実施している。高齢者や障害者など外出が困難な人を対象に、電話などによる配本サービスを移動図書館実施日に合わせて実施している。

その他、火曜日から土曜日までの閉館時間を午後5時から午後6時に変更し、1人当たりの貸出冊数も3冊から10冊に変更している。

本文に掲載した
記事以外の質問

水野仁士議員

感染症について

(1) 当町での発生時について
(2) 新型インフルエンザ対策の計画策定について

にいかかわ観光圏について

(1) 観光整備計画について
(2) 朝日町の位置づけについて

稲村 功議員

学童保育について

(1) 学童保育の設置について
野生鳥獣の保護(ワイルドライフ・マネジメント)の推進

について

(1) 森林・里山整備について
長崎智子議員

林道石谷・谷線の転落防止柵について

蛭谷地区急傾斜地「通称カモヤ」の落石・崩落箇所改修について

議会を傍聴してみませんか

定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

日程については、議会事務局に問い合わせ下さい。



林道石谷・谷線

脇四計夫議員

あさひ総合病院について

(1) 4月からの医療体制について

安心して生活できる対策について

(1) 町の自殺防止対策について
梅澤益美議員

図書館について

(1) 図書館の建設予定について
(2) 図書館の利用者数について
(3) 移動図書館の利用者数について

議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。

詳細につきましては、図書館にある会議録、または朝日町のホームページをご覧下さい。

不況・雇用対策について

脇 四 計 夫

質問

大企業は、1年前までは史上空前の利益を上げ、総額120兆円もの内部留保を蓄えてきた。これは、正社員を解雇して非正規社員や派遣社員に切りかえ、利益のみを追求してきたからである。ところが、商品が売れなくなると、真っ先に非正規社員や派遣労働者を解雇している。これらの雇用問題は、いずれも国の政治の誤りからきているものだが、町が把握している当町の現状と対策について伺う。

深刻な不況に対して町民の負担を軽くするために、町独自による国保法第44条の運用拡大などの考えはないか。

答弁 大井産業課長 県の1

月の有効求人倍率は0.64倍であり、県内の雇用情勢は非常に厳しい状況にある。

当町の企業には、全体的に派遣社員を雇用している事業所が少なく、ほとんどの事業所において、現時点における雇用調整の予定は



魚津公共職業安定所（ハローワーク）の様子

ない。例年並みの雇用を維持するものと伺っている。

雇用対策としては、国の2次補正による交付金を活用して、「緊急雇用創出事業」や「ふるさと雇用再生特別交付金事業」にかかる基金を利用した雇用の創出に取り組むこととしている。

金融市場の混乱や円高、さらに厳しい経営環境に置かれている中小企業を積極的に支援するため、富山県中小企業融資制度要綱の改正があり、融資要件としては、融資利率が年1.65%以内、資金使途は運転資金、融資限度額が8千万円、融資期間は7年以内となっている。当町の利用状況として、これまででは年間に3、4件程度だったが、要綱改正後の昨年の10月31日以降、3月9日現在で33件の申請を受けている。

さらに、昨年から商工会が実施している企業相談窓口への相談は増加傾向にあり、景気悪化の影響は憂慮すべき状況にあると考えている。

再質問

町民の中には、町外の事業所で解雇された人がいる。再雇用のための講習、生活面での支援、特に子どもが小さい家庭での保育料、高校生の授業料の問題など、親身な対応をお願いしたい。

答弁 澤田民生部長

国民健

康保険法第44条では、災害や失業等により収入が著しく減少したなど特別な理由がある被保険者で、窓口での一部負担金を支払うことが困難と認められる者に対しては一部負担金を減免できると規定されている。

この制度の実施には、減免・猶予の適用基準の整備が必要であり、対象者、減免基準率、減免割合、徴収猶予期間等、細部にわたる検討課題がある。

厳しい財政状況の中、保険者として安定した国保運営を図る上からも、真に困窮されている人への軽減策となる適用基準は、客観的かつ公平なものでなければならず、慎重に対応する必要があることから、今後とも先行市町村の状況もみながら検討したいと考えている。

電子データの活用について

梅澤 益美

質問 入札情報や町長交際費など町ホームページに載せる考えはないか。イベント情報の掲載が遅くないか。

自治振興会長あての案内文書など事務作業の軽減を図るため、パソコンのメールによるデータ配信はできないのか。

答弁 竹内総務部長 町発注の入札結果は、広報あさひで50万円以上ものを掲載しており、また、指名業者、工事名、入札金額、落札業者などを記載した入札結果書を役場財務課に掲示している。町ホームページでは、広報あさひを掲載し、入札結果の確認ができるようになっている。

町長交際費は、祝儀や激励金、香典、生花等の費用である。ホームページでの公開は、相手との関係やプライバシーの問題、議会議長交際費との兼ね合いもあり、検討していきたい。

イベント情報は、掲載や更新が不十分な点が見受けられたことも

あり、的確で迅速な情報提供を行うよう、掲載情報の確認を徹底したい。

自治振興会関係の案内文書等の配信については、それぞれの自治振興会ごとに事務局の事情が異なり、一律的には困難であるが、申し出があれば対応していきたい。

朝日商業開発㈱とあさひコミュニティホールについて

質問 一昨年、朝日商業開発㈱の資本減資により、累積赤字の補てんと建物・設備の未償還分の一括償還をする旨の説明があったが、今年度より4千万円を4年間、あさひコミュニティホール「アゼリア」に助成するのはどうしてか。



あさひコミュニティホール「アゼリア」とショッピングセンター「アスカ」

答弁 大井産業課長 朝日商業開発㈱が管理・運営するアゼリアとショッピングセンター「アスカ」は同時に建設され、町の活性化に寄与するなど、順調に経営がなされていたが、ホームセンターやドラッグストア、コンビニエンスス

トアなどの影響もあり、アスカ内のテナント撤退が相次ぎ、建設時の借入金も繰り延べしてきた。

このことから、中小企業基盤整備機構や県からアゼリアを町が買い取るよう、強い要請を受けてきたところであり、借入金の返済期限が平成24年度と迫る中で、朝日商業開発㈱と町の双方で不動産鑑定を取得するよう要請もあり、当町では鑑定を行った。不動産鑑定結果の評価額に差額が生じたことから、先月、中小企業基盤整備機構と県から価格差の中間の値である1億7千万円で買い取るよう指示を受けたところである。

このようことから、平成21年度予算に4千万円を計上した。今後は、買い取り残額や管理・運営に対する協議をすることとなる。

再質問 1億7千万で買い取った4年後には、朝日町がこれを運営していくのか。

再答弁 管理・運営も含め協議を行いながら、今後のあり方を模索していきたいと考えている。

再々質問 資本減資により累積赤字の補てん、建物と設備の未償還分の一括償還をしたが、残金はどうなっているのか。

再々答弁 剰余金として残っている。

町税等の滞納について

廣田 誼

質問 平成20年度の町税等の徴収状況と、平成21年度の町税確保に向けての具体的な内容を伺う。

答弁 道用財務課長 平成20年度の滞納繰越分は、町税が1億6千584万円、国民健康保険税が6千999万円である。

住民税の税率10%のうち6%は町の税収に、4%は県の税収になることから、滞納徴収対策として、昨年は町と県が共同で徴収を

実施した。この結果、3月10日現在で、22件の差し押さえなどの滞納処分を行い、2月末現在での滞納繰越分の徴収状況は2千167万円である。

平成20年度の住民税の収納状況は、2月末現在で個人住民税6億425万円、法人町民税4千595万円で、町税全般では14億2千324万円となっている。

平成21年度も引き続き県税事務所との共同徴収を実施する予定であり、催告状の発送や訪問徴収を強化するほか、資力があるにもかかわらず納税しない悪質な納税者には、法律に基づき差し押さえなどの滞納処分を行い、より厳しい態度で臨むこととしている。

答弁 大宮あさひ総合病院事務部長 平成19年度決算での未収金は、66名で89万8千838円であった。その後、21年2月末現在まで、延べ124件の訪問徴収の実施や電話催促・文書催促等を行い、約128万円の収納があった。



小学校の統合問題について

質問 昨年12月の五箇庄自治振興会との話し合いや現在までの話し合いの経過を伺う。

答弁 教育長 小学校教育環境整備審議会で3校が適当と答申があった昭和63年度に、町全体で1千300人いた児童数は、平成15年に774人、21年度には602人と減少してきている。教育委員会では、平成15年に議会の小学校教育環境特別委員会で人口動態や総合的な教育機能が発揮できる規模として、3校を変更して2校を進めたいと説明、その折には特段の意見はなかった。そのため、その2校案で五箇庄地区と話し合いを行ってきたが、意見は平行線をたどった。

平成19年には広く町民の意見を聞くため、教育問題懇話会を設置、議論をする中で3校案は無理との意見が多く出された。これを受け、同年12月に保護者説明会を開催、平成20年5月と8月にPTA役員に再度説明し意見を聞き、8月には自治振興会総務部会に対し説明会をした。7月に五箇庄在住の町職員に説明会、10月には小学校と保育所保護者との地区座談会を3日間開催し、学校

統合への理解を求めた。12月には五箇庄小学校保護者全員を対象とした説明会を開催した。教育委員会としての考えを議論のたたき台として提案するものであり、決定したものではないと前置きした上で、統合の時期は平成22年4月をめぐり進めたいことや、統合する学校、通学路と通学方法、スクールバスの利用、統合までの交流計画の例示など具体案を提示し、理解を求めた。

一方、五箇庄小学校PTAでは、説明会後にアンケート調査を実施、PTA会員90人のうち回答が85人。設問の「五箇庄小学校の存続に関して」の回答として、「どうしても存続してほしい」が40、「存続してほしいが、合併もしかたがない」が36、「合併してほしい」が5、「その他」が4であった。

また、同PTAでは、一年前にも同様のアンケートを実施して、そのときは、「どうしても存続してほしい」が約70%であったと聞いていることから、教育委員会では、保護者の意識が変化してきているのと感じている。新年度早々にも五箇庄地区、PTAの新しい役員に対し、統合に向けた具体的な話し合いを行うとともに、学校間の交流等に努めていきたい。

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、3月12日、13日の両日開催し、議会から付託された12議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 急激な景気悪化・経済不況の中、町発注の工事や事業について、町民の税金が有効に町内に循環されるよう配慮願いたい。

民生教育委員会

当委員会は、3月12日、13日の両日開催し、議会から付託された15議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決すべきものと決しました。



保健センター駐車場

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 がん健診など保健センターの利用者が多い日については、駐車場に混雑が生じないよう対策を検討されたい。

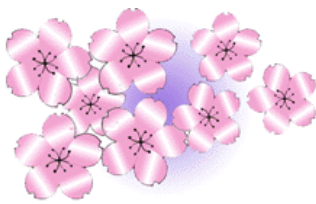


中央図書館

2 あさひ総合病院について、引き続き医師・看護師の確保に努められたい。

3 五箇庄小学校の統合について、地区住民の理解が得られるよう努力されたい。

4 図書館について、利用しやすい配置にするなど検討されたい。



全国町村議会議長会

優良町村議会表彰

2月6日開会の全国町村議会議長会定期総会において、地域の振興発展と住民福祉の向上、議会の活性化に努めた功績が認められ、朝日町議会が優良町村議会として表彰されました。

また、吉江守熙氏が町議会議員として、全国町村議会議長会特別功労者表彰を受彰されました。

それぞれ2月20日開会の富山県町村議会議長会定期総会において表彰伝達式が行われました。



議会日誌

一月

4日 新年賀詞交歓会
 21日 糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会（糸魚川市）



糸魚川市・朝日町議会議員連絡協議会

20日 町村議会議長会定期総会（富山市）
 23日 朝日町・白馬村議会議員連絡協議会（朝日町）
 25日 東部議会議長協議会研修会（朝日町）



東部議会議長協議会研修会

6日 全員協議会
 9日 本会議（質疑）
 議会運営委員会
 11日 本会議（代表・一般質問）
 12日 総務産業常任委員会
 民生教育常任委員会
 13日 総務産業常任委員会
 民生教育常任委員会
 議会運営委員会
 17日 全員協議会
 本会議（委員長報告・討論・採決）

二月

23日 議会だより編集委員会
 6日 議会運営委員会

三月

27日 議会運営委員会
 5日 議会運営委員会
 第1回議会定例会
 （提案理由説明・細部説明）
 全員協議会



舟川新のチュ・リップ

編集後記



世界規模の不況により日本でも派遣社員の切り捨てや工場の一部閉鎖など急激な景気悪化が深刻化している中で、皆さんが納められた税金が大切に使われるよう議会での議論を重ねて、平成二十一年度朝日町予算が可決され四月よりスタート致しました。

三月は定額給付金とWBCが日本国内の話題となりました。定額給付金は受け取られたでしょうか。朝日町での消費を願っています。

また、WBCでは侍ジャパンが二連覇を成し遂げました。世界一は監督・選手・スタッフが一体となった結果であり日本中を元気づけてくれました。当町は富山県一の高齢化のまちですが、すべての町民が明るく元気で過ごせるよう多くの事業が予定されています。町民が一体となって日本一元気な朝日町になるよう皆様方のご協力とご参加をお願い申し上げます。

議会だより編集委員

中陣 将夫 吉江 守熙
 大森 憲平 水野 仁士
 水島 一友 脇 四 計夫